RCEP の利用とその選択要因

早川 和伸、Archanun Kohpaiboon、Francis Mark Quimba

- RCEP の利用状況が芳しくない理由として、発効から数年しか経っていないため、RCEP が最低の関税率になっている品目が少ないことが挙げられる。
- また、その他の FTA と共に無税になっている場合、RCEP ではなく、既存の FTA が利用され続けていることも、もうひとつの要因である。
- 累積や自己申告制度などは、RCEP の利用額を大きく引き上げるまでには至っていない。

2022 年 1 月 1 日、東アジア、東南アジア、オセアニアをカバーした自由貿易協定 (FTA)、地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定が発効した。しかしながら、アジアポリシー・ブリーフ No. 178、181、192、194 で概観してきたように、その利用状況は芳しくない。本ポリシー・ブリーフでは、その原因について探る。

RCEP が選ばれる要因

日中間、日韓間を除けば、RCEP メンバー国間には既に何らかの FTA が存在している。既存の FTA ではなく、RCEP が利用されうる要因として、少なくとも以下の 5 点が挙げられる。

表 1. 最低税率品目数：日本からの輸出

	タイ	フィリピン	ベトナム
AJCEP	4	222	65
CPTPP			1,127
二国間	317	498	36
RCEP	197	61	0

(出所) 筆者ら作成

1 つ目は、既存の FTA より低い関税率が RCEP で設定されていれば、RCEP が利用されやすい。例えば表 1 は、2023 年に日本からタイなどに輸出する際に、各 FTA が最も低い関税率を提供する品目数を示している (同率を含まない)。タイ向けでは、AJCEP (日 ASEAN) や二国間 FTA (JTEPA) よりも低い RCEP 税率が設定されて

いる品目が 197 品目あり、これらの品目では RCEP を利用するメリットがある。同様に、フィリピン向けでは 61 品目がこれに該当する。一方で、ベトナム向けでは CPTPP があるため、RCEP が最低税率になる品目はない。

2 つ目は、RCEP のほうが品目別規則 (PSR) を満たしやすい場合である。アジアポリシー・ブリーフ No. 141 で示したとおり、RCEP の PSR は、全体的に AJCEP に似ているものの、「CH (4 桁変更基準) もしくは RVC (付加価値基準)」が「CS (6 桁) もしくは RVC」という、より緩やかな PSR に代わっている品目も少なくない。

3 つ目は、累積規定である。サプライチェーンが ASEAN 諸国に加え、少なくとも 2 カ国の非 ASEAN 国を含む場合、RCEP の累積規定を使って初めて PSR を満たせるかもしれない。

4 つ目は、Back-to-back CO (連続する原産地証明書) の活用で、シンガポールなどの倉庫に集約して、発注に応じて ASEAN 国や複数の非 ASEAN 国に輸出するような場合は、RCEP の利用が必要になる。

最後は、認定輸出者制度や自己申告制度の利用を目的としたものである。少なくともこれら 5 つの要因は、RCEP の利用促進を考えるうえで重要な要因となる。

RCEP の利用状況

RCEP の利用状況を簡単に確認しておこう。日本、韓国、フィリピン、タイの輸入を対象に、

RCEP の利用とその選択要因

RCEP メンバー国からの輸入額に占める、RCEP 税率を用いた輸入額のシェアを計算する。集計の際には、RCEP 特恵対象品目に限定している。フィリピンのみ、2024 年の 1 月から 10 月の値であり、それ以外は 2023 年全体の値となっている。データは各国の税関より入手している。表 2 に示されているとおり、RCEP が初めての FTA となる日中間、日韓間と一部の例外を除くと、RCEP はほとんど利用されていない。

表 2. RCEP 税率による輸入額シェア (%)

	日本	韓国	フィリピン	タイ
オーストラリア	0.2	0.0	0.0	0
ブルネイ	0	0	19	0
中国	76	4	2	1
インドネシア	9	1	0.5	0
日本		22	0.1	1
カンボジア	0.9	0.4	0	0
韓国	68		0.3	4
ラオス	5	0.3	0	0
ミャンマー	0	0	0	0
マレーシア	3	0.2	0.1	0.0
ニュージーランド	4	0.3	0	0
フィリピン	0.8	0.0		0
シンガポール	0.4	4	0.0	0.0
タイ	6	13	0.0	
ベトナム	15	0.3	0.0	0.0

(出所) 筆者ら作成

FTA の選択要因分析

RCEP があまり利用されない原因を探るために、日本、タイ、フィリピンの輸入において、どのような要因で利用する FTA が選択されているかを計量経済学的手法を用いて分析した。その結果、主に 4 点の傾向が見られた。

第一に、より関税率が低い FTA が選択されている。ただし、日本からの輸出や RCEP において、FTA 選択の関税率に対する反応が弱い。第二に、より緩やかな PSR を持つ FTA が利用されている。例えば、併用型より選択型、CC (2 桁) よりも CS との組み合わせのほうが選択されている。第三に、上流製品ほど RCEP が選択されている。上流製品の貿易は国際的工程管理を示唆するため、この結果は累積の活用を意味しているのかもしれない。第四に、シンガポールやマレーシアからの再輸出が多い品目では、RCEP など地域的な FTA が用いられており、Back-to-back CO の活用が示唆されている。ただし、これら第三、第四の量的影響は小さい。

計量経済学的には分析できていないが、自己申告制度の利用状況について、日本の輸入を対象に調べてみた。RCEP を用いた輸入額のうち、

自己申告制度を利用している金額のシェアは、オーストラリアとシンガポールでは 50% を超え、それなりに高いものの、それ以外ではあまり自己申告制度は用いられていない。

以上から、概ね、理屈どおりに FTA が選択されていることが分かった。RCEP の利用が少ないのは、(i)発効から数年しか経っていないため、依然として利用可能な最低税率になっていないこと、(ii)その他の FTA と共に最低税率になっている場合、既存の FTA が利用され続けていることが主因と考えられる。上述した RCEP 選択の第三から第五の要因は、RCEP の利用額を大きく引き上げるほどに至っていない。

RCEP を選択すべき品目

最後に、日本のタイやフィリピン向け輸出において、RCEP の利用を促すべき品目について指摘する。とくに、RCEP の関税率がその他の FTA 税率よりも低い品目を取り上げる。

そういった品目のうち、その他の FTA よりも RCEP のほうが PSR が緩やかな品目では、RCEP が利用されるべきである。それにもかかわらず、RCEP が最大の利用率になっていない品目 (HS8 桁レベル) が、タイ向けで 11 品目 (魚のフィレ: 0304)、フィリピン向けで 1 品目 (水酸化ナトリウム: 28151100) ある。

また、RCEP の PSR の厳しさがその他 FTA のそれと同程度で、RCEP が最大の利用率になっていない品目が、タイ向けでは 124 品目あり、エンジン部品 (HS8409)、始動充電発電機 (HS8511)、自動車部品 (HS8708) などである。フィリピン向けでは 26 品目あり、塩及び純塩化ナトリウム (2501)、五酸化二りん・りん酸及びポリりん酸 (2809)、鋳物用の鋳型 (3824) などである。

おわりに

RCEP の利用状況が芳しくない理由として、時間が解決してくれる問題のほか、既存 FTA への「慣れ」があることが分かった。そのため現時点では、関税上のベネフィットがあるなど、明らかに RCEP のほうが条件が良いときに、しっかり RCEP が利用されるように情報提供していくことが重要と考える。

(はやかわ かずのぶ/バンコク研究センター、アチャヌン コウパイブーン/タマサート大学、フランシス マーク キンバ/フィリピン開発研究所)